

四 半 期 報 告 書

(第112期第 1 四半期)

日 東 富 士 製 粉 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近 藤 和 威
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	東京03(3553)局 8781 番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 後 藤 昌 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	東京03(3553)局 8781 番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 後 藤 昌 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第112期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第111期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	13,812	14,023	56,696
経常利益 (百万円)	1,014	945	2,357
四半期(当期)純利益 (百万円)	514	619	1,204
純資産額 (百万円)	19,768	20,260	19,772
総資産額 (百万円)	35,815	36,064	36,077
1株当たり純資産額 (円)	430.32	441.24	430.58
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.21	13.50	26.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	56.2	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,142	1,143	157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△102	△278	△1,758
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,994	△183	2,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,839	3,281	2,598
従業員数 (名)	734	721	706

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれてる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	721 (1,630)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	469 (148)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
製粉及び食品業	10,408	△1.0
合計	10,408	△1.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
製粉及び食品業	12,325	1.4
外食事業	1,632	2.9
その他の事業	65	△10.2
合計	14,023	1.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事㈱	7,348	53.2	7,640	54.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部輸出や生産で持ち直しの動きが見えているものの、昨年からの世界的な金融・経済危機の影響が大きく、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況が続いています。

製粉業界におきましては、本年4月1日から外国産小麦の政府売渡価格が平均14.8%引き下げられたことに伴い、5月11日出荷分から業務用小麦粉販売価格の改定を行いました。

外食事業におきましては、売上高は前年同期に比べ増収となりましたが、中食産業との厳しい販売競争により難しい事業運営を強いられました。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、製販一体となった提案型営業による営業基盤の拡大や業務効率の改善による利益向上に努める一方、製品の安全・安心の強化やコンプライアンスの充実を図って参りました。

この結果、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は140億2千3百万円と前年同期に比べ2億1千1百万円(1.5%)の増収、営業利益は8億4千7百万円と前年同期に比べ6千4百万円(7.1%)の減益、経常利益は9億4千5百万円と前年同期に比べ6千9百万円(6.9%)の減益、四半期純利益は6億1千9百万円と減損損失の減少等により前年同期に比べ1億4百万円(20.4%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

① 製粉及び食品業

製粉及び食品業におきましては、主力の小麦粉は価格改定の影響はあったものの、積極的な販売活動に支えられ、前年並みの販売額が確保できたこと、ふすまの値下がりによる減収はありましたが、ミックス粉の販売が順調に推移したことに加え、エンジニアリング部門の収入が大幅に増加したことから売上高は前年同期に比べ若干増収となりました。

一方、エンジニアリング部門の工事原価など売上原価が増加したこと、退職給付費用など一部販売管理費等が増加したため、営業利益は前年同期に比べ減益となりました。

この結果、売上高は123億2千5百万円と前年同期に比べ1億7千3百万円(1.4%)の増収となり、営業利益は6億7千4百万円と前年同期に比べ2億5千3百万円(27.3%)の減益となりました。

② 外食事業

外食事業におきましては、(株)さわやか(12月決算のため1～3月分を連結)のケンタッキー・フライド・チキンの売上が好調であったことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は16億3千2百万円と前年同期に比べ4千5百万円(2.9%)の増収となり、営業利益は1億6百万円と前年同期に比べ1億3千3百万円の増益となりました。

③ その他の事業

その他の事業(運送業)におきましては、当社グループ外からの運賃収入は減少しましたが、燃料費の値下り等により、売上高は6千5百万円と前年同期に比べ7百万円(10.2%)の減収となりましたが、営業利益は5千3百万円と前年同期に比べ4千8百万円(962.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1千3百万円減少し、360億6千4百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加6億8千2百万円と受取手形及び売掛金の減少5億3千2百万円によるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少し、158億3百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少1億2千7百万円、賞与引当金の減少2億2千9百万円によるものです。なお、短期借入金が7億2百万円減少しておりますが、これは主に長期借入金への借り替えによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円増加し、202億6千万円となりました。この主な要因は、利益剰余金3億9千万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加して56.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は32億8千1百万円と前年同四半期連結会計期間に比べ14億4千1百万円(78.4%)増加しました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、売上債権、たな卸資産及び法人税等の支払額の減少等により、当四半期連結会計期間に獲得した資金は11億4千3百万円と前年同期に比べ32億8千6百万円増加(前年同期は21億4千2百万円の使用)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、有形固定資産の取得の増加等により、当四半期連結会計期間に使用した資金は2億7千8百万円と前年同期に比べ1億7千6百万円(172.4%)増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、借入額の減少等により当四半期連結会計期間に使用した資金は1億8千3百万円と前年同期に比べ21億7千7百万円増加(前年同期は19億9千4百万円の獲得)しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億2千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	46,923,646	—	2,500	—	4,036

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,003,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,433,000	45,433	同上
単元未満株式	普通株式 487,646	—	同上
発行済株式総数	46,923,646	—	—
総株主の議決権	—	45,433	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式876株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1-3-17	1,003,000	—	1,003,000	2.14
計	—	1,003,000	—	1,003,000	2.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	303	295	307
最低(円)	279	275	286

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第111期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第112期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,361	2,678
受取手形及び売掛金	9,017	9,550
商品及び製品	2,334	2,298
原材料及び貯蔵品	1,459	1,708
その他	981	866
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	17,138	17,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,590	※1 3,649
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,199	※1 3,319
土地	4,219	4,219
その他（純額）	※1 254	※1 270
有形固定資産合計	11,264	11,458
無形固定資産		
のれん	7	8
その他	527	535
無形固定資産合計	535	544
投資その他の資産		
投資有価証券	5,817	5,661
その他	1,406	1,428
貸倒引当金	△98	△101
投資その他の資産合計	7,125	6,988
固定資産合計	18,925	18,991
資産合計	36,064	36,077

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,256	2,285
短期借入金	3,400	4,102
未払法人税等	245	372
賞与引当金	209	438
役員賞与引当金	6	37
その他	1,506	1,616
流動負債合計	7,624	8,854
固定負債		
長期借入金	5,550	4,800
退職給付引当金	447	437
役員退職慰労引当金	167	190
負ののれん	807	840
その他	1,206	1,182
固定負債合計	8,179	7,450
負債合計	15,803	16,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	12,960	12,570
自己株式	△245	△244
株主資本合計	19,264	18,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	995	896
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	995	896
純資産合計	20,260	19,772
負債純資産合計	36,064	36,077

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	13,812	14,023
売上原価	10,676	10,950
売上総利益	3,135	3,073
販売費及び一般管理費		
販売手数料	200	212
販売運賃	535	522
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	467	455
賞与引当金繰入額	112	112
役員賞与引当金繰入額	7	6
退職給付引当金繰入額	28	60
役員退職慰労引当金繰入額	9	6
その他	860	848
販売費及び一般管理費合計	2,222	2,225
営業利益	912	847
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	54
負ののれん償却額	32	32
持分法による投資利益	—	9
その他	54	38
営業外収益合計	139	135
営業外費用		
支払利息	32	35
その他	4	2
営業外費用合計	36	37
経常利益	1,014	945
特別利益		
固定資産売却益	0	3
親会社株式売却益	19	—
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	0	—
特別利益合計	20	5
特別損失		
固定資産除却損	17	4
減損損失	74	—
店舗閉鎖損失	—	8
投資有価証券評価損	—	4
その他	22	2
特別損失合計	114	20
税金等調整前四半期純利益	921	930
法人税、住民税及び事業税	264	238
法人税等調整額	141	72
法人税等合計	406	311
四半期純利益	514	619

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	921	930
減価償却費	292	283
減損損失	74	—
のれん償却額	1	0
負ののれん償却額	△32	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△206	△229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	9
受取利息及び受取配当金	△52	△55
支払利息	32	35
持分法による投資損益 (△は益)	—	△9
親会社株式売却益	△19	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
固定資産除却損	17	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△587	532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,396	213
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△109	△267
仕入債務の増減額 (△は減少)	11	△28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△61	134
その他	△27	△42
小計	△1,186	1,472
利息及び配当金の受取額	52	71
利息の支払額	△32	△35
法人税等の支払額	△976	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,142	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
親会社株式の売却による収入	19	—
有形固定資産の取得による支出	△147	△325
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
差入保証金の回収による収入	31	20
その他	△3	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300	△900
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△28	△52
配当金の支払額	△275	△229
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,994	△183
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238	682
現金及び現金同等物の期首残高	2,078	2,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,839	※1 3,281

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、その発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しておりましたが、親会社との会計方針の統一を図るため、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生の翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	<p>前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。</p>
2	<p>前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」は20百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,338百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,166百万円
2 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 222百万円	2 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 234百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成20年6月30日現在) 現金及び預金 1,874百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △35 〃 現金及び現金同等物 1,839百万円	※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年6月30日現在) 現金及び預金 3,361百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △80 〃 現金及び現金同等物 3,281百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,923,646

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,006,216

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	229	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	製粉及び 食品業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,152	1,586	72	13,812	—	13,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	557	559	(559)	—
計	12,153	1,586	630	14,371	(559)	13,812
営業利益又は営業損失(△)	927	△27	5	905	6	912

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

(1) 製粉及び食品業……………小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等

(2) 外食事業……………ケンタッキーフライドチキン等

(3) その他の事業……………運送業

3 会計処理の原則及び手続きの変更

当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間における営業利益は、「製粉及び食品業」が25百万円減少しております。

4 当社は、有形固定資産(機械装置)の耐用年数について、当第1四半期連結累計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間における営業利益は、「製粉及び食品業」が22百万円減少しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	製粉及び 食品業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,325	1,632	65	14,023	—	14,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	587	589	(589)	—
計	12,327	1,632	653	14,613	(589)	14,023
営業利益	674	106	53	834	13	847

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。
2 各事業の主要な製品等
(1) 製粉及び食品業……………小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等
(2) 外食事業……………ケンタッキーフライドチキン等
(3) その他の事業……………運送業
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
441.24円	430.58円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,260	19,772
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,260	19,772
普通株式の発行済株式数(千株)	46,923	46,923
普通株式の自己株式数(千株)	1,006	1,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,917	45,919

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.21円	1株当たり四半期純利益金額 13.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	514	619
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	514	619
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,940	45,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	啓	之	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多	田	修		印
--------------------	-------	---	---	---	--	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廿	楽	真	明	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

日東富士製粉株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近 藤 和 威
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤和威は、当社の第112期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

